

①市町村こども医療助成制度の対象年齢（2011年4月・2021年4月・2023年4月の対比）

		就学前	小学生～ 中学2年生 以下	中学卒業		高校生 (以上含む)		市町村
通院	2011年	657	394	655		41		1747
	4月	37.61%	22.55%	37.49%		2.35%		100%
	2021年	40	47	832		822		1741
	4月	2.30%	2.70%	47.79%	5.89 ポイント増	47.21%	28.11 ポイント増	100%
	2023年	17	33	482		1209		1741
	4月	0.98%	1.90%	27.69%	16.02 ポイント減	69.44%	16.77 ポイント増	100%

21年から23年までの3年間で337自治体
(22.23ポイント)増

入院	2011年	349	453	902		43		1747
	4月	19.98%	25.93%	51.63%		2.46%		100%
	2021年	3	28	810		900		1741
	4月	0.17%	1.61%	46.52%		51.69%		100%
	2023年	2	16	446		1277		1741
	4月	0.11%	0.92%	25.62%		73.35%		100%

②所得制限なし・自己負担なしの割合

自己負担なし		2011年	2021年	2023年
都道府県	通院	17.02%	21.28%	21.28%
	入院		25.53%	25.53%
市区町村	通院	52.38%	65.25%	68.81%
	入院		70.19%	73.81%

所得制限なし		2011年	2021年	2023年
都道府県	通院	29.79%	36.17%	44.68%
	入院		38.30%	46.81%
市区町村	通院	71.49%	87.36%	91.27%
	入院		87.54%	91.10%

※2011年は通院・入院での区分しての統計はなし

主張

政治に参画する権利を保障し、政治参加を促すこと

「次世代国会行動」参加者の感想
●国会に行くこと決めた
●今年3月に入会、も
のすこい速度で国会ま
で来てしまっている
としみじみ感じます。
民主主義を實踐して、
互いを励まし合っ
る新婦人は、カッコ良
く、まぶしい……も
と政治を身近に、小
さくても声をあげる人
が増えるようなこころ
をしたい。(神奈川県)
●4日間で山梨県の86
以上、全国のみな
んの活動や行動方
(パワーポイント)
(山梨県)
「広島にシヨ
隊抑止を正当化
に憤り、衆院
会を傍聴しま
井亮議員(共
別し、核抑止
隊をりるも制提

5月24日の署名提出集会に
オンライン含む200人が参
加!

10万3026人分の
署名を提出



会場とオンラインを合わせ200人が参加。10万3026人分(新婦人4万358人分)の署名を提出(5月24日)

子ども
医療費無料

声を届け、国の制度化実現を

子ども医療費無料制度を国に求める全国ネットワーク(新婦人、全国保団連、全日本民医連、医療福祉生協連、中央社保協)の署名提出集会が5月24日、参議院議員会館で行われ、運動を交流しました。

各地で制度前進! 運動が政治を変えた
集会では、北海道の新婦人会員が発言しました。統一地方選挙を前に会派訪問や懇談を行い、札幌市長選では現職候補者全員が拡充を公約に掲げました。しかし、当選した市長は、何歳まで拡充するか明確にしません。国が子ども医療費無料を早急に行うべき。岩手の盛岡医療生協は「2014年に子どもの医療費助成
防衛費増より、子ども医療無料化を

署名の賛同者、日本女医会の前田佳子会長があいさつしました。「18歳までの医療費は、年間約1.7兆円程度。特に、15・18歳子どもが安心して成長できる社会に
同じく賛同者の太田伊早子弁護士は、子どもたちが安心して医療にかかり、成長できる権利は、大人として国家として絶対に保障すべきです。これ以上優先する国家的な課題がないくらいなのに、実現されていないところが、日本の一番の課題」と訴えました。
また、長野健和会病院小児科の和田浩医師が「低額であっても窓口負担は、貧困層た

除かできる申請制度を広く知らす。申請期間の延長も求めて実現提供す。対象者の2・3割が申請していません。中絶・看護支部では、小学校の職業体験で自衛隊によるミサイル発射訓練の映像上映に対して教育委員会と市に抗議、若求める請願も提出しました。埼玉の浦和駅イベントの自衛隊車両の展示がわがで中止になりました。ほかSNSなども使って広げています。勧誘や市民生活の込みなどの実態をつか

けを医療から遠ざける。だから、子どもの医療費窓口完全無料が必要」と特別報告しました。
下条みつ(立憲)、宮本徹、吉長よし子、倉林明子(共産)ら国会議員がかかげた激励、署名を受けとりました(写真)。集会では、地域から行動をさらに広げ、来年5月までに、60万人分の署名を集めよと運動提議がありました。

すべての子どもたちに安心の医療を！

国の制度として、 18歳までの医療費を無料に



絵：いわさきちひろ 五つぷのえんどう豆 1972年

みんなの声で
全国各地で
高校生(以上含む)まで
対象年齢拡大中！

ここ10年間で、
「高校生(以上含む)」まで
医療費助成の対象とする自治体が、
通院で18(約1%)から736(約42%)に、
入院で19(約1%)から804(約46%)に
大幅増加しました！

子ども医療費助成制度の対象年齢の自治体比率



※構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはなりません。
出所：厚生労働省「乳幼児等に係る医療費の負担についての調査」より作成

国の制度創設を求める署名にご協力ください



すべての子どもたちに
安心の医療を！

国の制度として 18歳までの 医療費を無料に

署名にご協力をお願いします

私たちが | 国による18歳までの医療費無料制度創設に | 賛同します |



榊原 松本 長谷川 前田
ちばてつや 松下 玲子 長谷川 義史 前田 佳子
田立成興医療研究センター 理事 五十嵐 隆 弁護士 太田 伊早子

子ども医療費無料制度を国に求める全国ネットワーク(総称：子ども医療全国ネット)
【事務局団体】 新日本婦人の会 / 全日本民主医療機関連合会 / 日本医療福祉生活協同組合連合会 / 全日本看護協会連合会 / 中央社会保険推進協議会
連絡先 / 〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿豊後会館5階 全国保険医団年連合会 電話：03-3375-5121 <https://kodomaiyau.jindofree.com>



新婦人で、子どもの医療費の「困った！」
緊急アンケート (3月6日~12日)



27都道府県287件の切実な声が
よせられました！

医療費を払った
ら買い物が
出来なくな
りました…



自治体によ
って制度に格差
があるなん
て！



窓口負担を考
えると通院を
躊躇してしま
う…

子ども医療費無料を 国の制度に！

新婦人は、子どもの医療費の「困った！」について緊急アンケートを実施(3月6日~12日)。子育て世代中心に、27都道府県から287件の回答がありました。

「自治体で制度に差があることを引越してきて初めて知った」「県境在住で県外の病院を受診すると、いったん医療費を払わなければならず、手続きが大変」などの声が複数寄せられました。窓口負担について、基礎疾患やアレルギーがある場合は通院回数が増え、負担を感じている人が多く、多子世帯では「通院を躊躇する」という声も。

長野市では、病院と薬局で500円ずつの自己負担があります。「花粉症の時期に子ども3人が受診。眼科や

皮膚科など複数受診で6~7000円に」。急に具合が悪くなって病院に行く際に「現金が足りずATMに立ち寄った」、償還払いの鹿児島市からは「医療費を払ったら、生活の買い物ができなくなっ」という声もありました。また、政令指定都市や県庁所在地などの大きな市で制度に遅れがみられました。

アンケートをもとに吉良よし子参議院議員(日本共産党)が3月20日の予算委員会で、「全国どこで受診しても無料になるような仕組みを」と迫ると、加藤信厚厚生労働大臣は「(医療費無料が)子どもにプラスになるとは必ずしも言えない」と驚きの答弁。物価が高騰し、給料も上がらないなか、窓口での支払いを気にして受診を控える実態です。それをまったく認識していないことに怒りが広がっています。

質問後の3月23日には、医療費助成をしている自治体への国によるペナルティ(国保国庫補助金の減額調整)の見直しを口にせざるをえなくなり、長年の運動が政府を動かしています。統一地方選挙では、私たちの願いを後押しする議員かどうか、おおいにおしゃべりし、確かな選択を！